

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：17701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K11084

研究課題名(和文) 母親の養育態度と養育環境の子どもの成長発達への影響及び虐待予防プログラムの実装

研究課題名(英文) The influence of mothers' parenting attitudes and family background on children's growth and development, and implementation of child abuse prevention programs

研究代表者

水田 明子 (Mizuta, Akiko)

鹿児島大学・医歯学域医学系・教授

研究者番号：50515830

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：COVID-19の蔓延による2回目の緊急事態宣言が発令されていた2021年3月10日～12日に、小学校1年生、3年生、6年生の子どもを持つ全国の保護者2000人を対象として、オンライン調査を実施した。保護者の主観的健康感と子どもとの対話・信頼関係、子どものゲーム時間などのコントロール、子どもの朝食摂取状況との関連について分析をし、第81回日本公衆衛生学会総会で発表をした。保護者の主観的健康感と、性別、年代、婚姻状況、家族構成、経済状況、個人の特性として「元来一人でいるのが好きだ」、「外出よりも家にいる事の方が好き」との関連について分析し、第32回日本疫学会学術総会で発表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

COVID-19のによる緊急事態宣言下において、小学生の保護者の主観的健康感とは子どもとの対話と信頼関係、子どものゲーム時間のコントロール、ゲームの時間、朝食の欠食に関連があることを明らかにした。さらに、保護者の特性として元来一人でいるのが好きな者に主観的健康感が良くない者が多かったことについても明らかにした。背景に、子どもの休校、配偶者の在宅勤務などにより家族で過ごす時間が長くなったことがあると考える。追跡調査により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置継続の影響について検討する必要がある。

研究成果の概要(英文)：During March 10 to 12, 2021, when the second emergency of COVID-19 was declared, an online survey was conducted targeting 2,000 parents nationwide who have children in 1st, 3rd and 6th grade of elementary school.

We analyzed the relationship between the parents' self-rated health and the interaction, trust relationship with the child, the control of game time about their children, and the child's breakfast intake. Moreover, we analyzed the relationship between the parents' self-rated health and gender, age, marital status, family structure, economic status, individual characteristics such as "I originally like to be alone" and "I prefer to stay at home rather than go out." We presented results at the 81st Annual General Meeting of the Japanese Society of Public Health and at the 32nd Annual Scientific Meeting of the Japan Epidemiological Association.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：保護者 小学生 COVID-19 緊急事態宣言 養育態度 主観的健康感

## 1. 研究開始当初の背景

児童虐待防止法が2000年に施行されたが、相談対応件数は減少せず児童虐待は深刻な状況にある。心中以外の虐待死は3歳未満が8割を占め、妊娠期から乳幼児期におけるハイリスク事例の早期発見のため、行政と病院との連携により促進されている。一方、心中による虐待死は3歳以降が約9割を占め、加害者は実母が約8割と最も高く、乳幼児期以降も切れ目のない支援が必要である。しかしながら、虐待による児童期学童期の成長発達への影響を地域要因や社会経済的要因を含めて明らかにした研究は特に日本において少ない。被虐待児は精神面、行動面、学習面、身体面に多くの困難がその後の人生において生じる(Herman, 1997)。児童養護施設の調査では、被虐待児は親との愛着形成不全により他者と親密な関係を築くことが難しい反面、異性との距離が極端に小さいため不純異性交遊の危険性が高いとしている(今川ら, 2003)。学童期思春期の虐待予防には、学校教育でのポピュレーションアプローチや地域レベルの対策が有用であると考えられる。そこで、母親の養育態度や養育環境が児童期学童期の成長発達に及ぼす影響や、児童虐待に関連する社会経済的要因、地域要因を明らかにすることで、現状の子育ての振り返りと気づきから親子共に受援行動に繋がる予防策を考案し具体的な家庭へのアプローチを可能にしたいと考えた。現在、学校教育において健康に関する包括的で一貫した教育は行われていない。「すべての子どもが健やかに育つ社会」を目指し、親と子の健康に関するセルフケア能力と、受援力を高め他者と適度に支え合う関係を育む虐待予防を目的とした教育プログラムを開発、実施して効果検証を行うこととした。

幼児期における暴力や家族機能不全の曝露は、成人期の貧困、精神疾患、非感染性疾患のリスクを高め早死を導く(Felitti, et al., 1998)。身体的虐待を受けた子どもは成人期に反社会的、衝動的行動が多く(Cohen, et al., 2001)、男性は子どもへの身体的虐待(Straus, et al., 1991)や親密な者への暴力(Tjaden, et al., 2000; Jewkes, 2002)、女性は性暴力の再被害(吉浜ら, 2010)が多く暴力のサイクルが生じる。一方では心理的苦痛を抱え(Cuevas, et al., 2010)、大うつ病が多く(Pine et al., 2002)自殺企図が高い(Dube, et al., 2001)という特性がある。欧米では、5歳からのコホート研究により被虐待者でうつ病や自殺のリスクが3倍、性的虐待歴のある者の自殺率は8倍(Brown, 1999)、低い高校卒業率、犯罪での逮捕と10代の妊娠や未婚の母が多い(Lansford, 2007)ことが報告された。日本では、児童養護施設での調査から虐待歴がある小中学生は身体症状や抑うつ、攻撃性や非行性が高いこと(坪井ら, 2005; 大原ら, 2008)が報告された。前小屋ら(2004)は、身体的虐待といじめの加害や被害との関連を明らかにした。環境要因の虐待リスクは、信頼できる地域に住む者やソーシャルネットワークの可用性のある者で低く、戸建て住宅やアパートの2階(特に10階)以上で高いこと(藤原ら, 2016)、母親の住居スペースへの不満感は活動制限感を起こし、温かい養育態度でなくなるという関連(松本, 2002)が報告されている。これらの研究を踏まえ、本研究は児童虐待を個別の問題ではなく社会経済的課題として捉え、地域人口ベースの学童期思春期を対象にしたコホート研究により児童虐待の課題に挑むことに特徴がある。

児童虐待の対策として、健やか親子21第2次では、主要課題の妊娠期から乳幼児期における保健対策に重点を置いている。平成28年度の子ども虐待の死亡事例(67例・77人)では、実母(61.2%)が多く、次いで実母実父(16.3%)であり、死亡した子どもの年齢は、0歳から17歳まで幅広いことから、乳幼児期から学童期にわたり、保護者に対する切れ目のない支援が必要である。虐待予防には、保護者の養育態度に関連する環境要因を明らかにし、親子に必要な地域資源に結び付け、保護者としての適切な養育態度を身につけるための支援プログラムの開発が必要だと考える。

研究課題の核心をなす学問的問いは、母親の主観的虐待観は児童期学童期の成長発達に負の影響を与えるのか、社会経済的な困窮は母親の主観的虐待観を高めるのか、子育てに関係する地域の環境は母親の主観的虐待観による児童期学童期の成長発達への負の影響を抑制するのか、学校教育における「親と子の健康ライフ支援プログラム」の開発と効果検証である。

## 2. 研究の目的

この研究の目的は、(1)母親の養育態度と養育環境の子どもの成長発達への影響を明らかにすること (2)母親の主観的虐待観に関連する社会経済的要因を明らかにすること (3)母親の主観的虐待観と子どもの成長発達に関連における地域レベルの環境要因の交互作用を明らかにすること (4)「親と子の健康ライフ支援プログラム」の開発と効果検証である。

子どもの発達には、特に乳児期の母親の愛着行動が重要な役割を果たし(Ainsworth, 1969)、それは思春期でも同様であり(Armsden, 1987)、生物学的体質や遺伝的体質、社会経済的状況、文化的環境、養育環境等が複合的に影響する(Rutter, 1975)。近年、人生の流れの中で疾患とリスク因子の関係を探索するライフコース疫学が重視されている。日本の児童虐待に関する研究は、発達障害のあるハイリスク幼児とその母親を対象とし、保健師の支援内容や保育士等の関係者との連携を横断的にみたものが多い。アメリカでは、幼児期の離婚や両親の争い等の長期的な

影響として、成人期のうつ病のリスクが報告されている (Gilman, et al., 2003)。

この研究は、コホート研究により母親の主観的虐待観と学童期思春期の成長発達に関連の機序を明らかにし、学校教育と地域資源を活用した虐待予防の教育プログラムを開発、実施してその評価を行う実証研究である点に学術的独自性がある。我々の知る限り、日本で家庭の逆境に踏み込み、地域レベルの環境要因も含め、学童期思春期の虐待予防の課題に挑んだコホート研究はみあたらない。健やか親子 21 第 2 次の主要課題の 1 つに、「子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減」がある。保護者の養育態度と子どもの発達に関連と、母親の養育態度に影響すると考えられる社会経済的要因を明らかにし、保護者が子どもの健やかな発達を促すことのできる環境の創造を支援するプログラムを作成する。保護者に対する効果的な保健指導の内容や方法の検討、地域づくりに貢献できると考える。

### 3. 研究の方法

研究デザインはコホート研究である。当初の予定では、地域の小中学生約 1,600 人と母親を対象として質問紙調査を年 1 回実施し、ベースラインを 2019 年とし、追跡調査を 2020 年と 2021 年に行うこととしていた。また、2 回の調査結果を基に「親と子の健康ライフ支援プログラム」を開発、3 年目に各学年のモデルクラスで児童生徒と母親に年 4 回実施し、3 回目の調査に評価項目を加えて教育プログラムの効果検証までを予定していた。しかし、2019 年度末に予定していた調査は COVID-19 の発生により実施ができず、小学校、中学校に負担のかからない調査方法として、対象と調査内容、実施方法の再検討を行った。

研究の対象は、全国の小学生の子どもをもつ保護者とし、ネットリサーチを行う会社に登録のあるモニターから、小学校 1 年生、3 年生、6 年生の子どもを持つ母親 1000 人と父親 1000 人を確保した。父親と母親は、単純無作為抽出法で選定し、子どもが複数の学年にいる場合は、3 学年のいずれかに割り付けた。

2021 年 3 月に 1 回目のウェブ調査を実施した。調査をした保護者を対象に追跡調査を行い、COVID-19 緊急事態宣言による自粛期間の養育態度の変化をみるため、2022 年に 2 回目のウェブ調査を行った。調査の主要評価項目は、保護者の養育態度 (MS 式養育態度診断検査 23 項目、主観的虐待感 (子どもを虐待していると思うか)、子どもの発達は睡眠時間、インターネットの使用時間、ゲームなどをする時間のコントロール、朝食摂取状況とした。保護者の属性として、性別、年齢、家族構成、婚姻状況、経済状況 (国民生活基礎調査の質問項目)、職業、教育歴、在住地域と年数、住宅について把握し、主観的虐待感 (国民生活基礎調査の質問項目)、ソーシャルキャピタル (一般的信頼、助け合い、地域への愛着、近所付き合い)、親子の対話、個人特性 (家にいる事を好むか否か) についても尋ねた。なお、本研究は 2020 年 5 月に鹿児島大学医学系研究倫理審査の承認を得て実施した。

曝露を母親の養育態度と養育環境とし、帰結の学童期思春期の成長発達への影響を明らかにする。その関連における地域要因の交互作用の効果を明らかにするための分析を行う。また、児童虐待と成長発達に関連について包括的な機序を検討するため、母親の主観的虐待観と社会経済的状況との関連について分析を行う。

### 4. 研究成果

#### 成果 1

第 81 回日本公衆衛生学会総会で「緊急事態宣言下における保護者の主観的健康感と小学生の生活状況との関連」について発表した。

#### 【目的】

緊急事態宣言下における保護者の主観的健康感と子どもの生活状況との関連を明らかにすることとした。

#### 【分析】

保護者の主観的健康感と子どもとの対話・信頼関係、子どものゲーム時間などのコントロール、子どもの朝食摂取状況との関連について分析をした。

保護者の主観的健康感と子どもとの対話・信頼関係、子どものゲーム時間などのコントロール、子どもの朝食摂取状況との関連は、保護者の主観的健康状態を、よい・まあよい・ふつう (良好群) と、あまりよくない・よくない (不良群) の 2 値に区分し、 $\chi^2$  乗検定を行った。保護者の主観的健康状態と子どものゲームをする時間、睡眠時間との関連については、一元配置分散分析を行った。

**表1. 保護者の健康状態と子どもとの対話・信頼関係との関連**

	そう思う/ どちらかといえばそう思う		どちらともいえない		どちらかといえばそう思わない/ そう思わない		p
	n	%	n	%	n	%	
よい・まあよい・ふつう	1380	75.1	378	20.6	79	4.3	<0.001
あまりよくない・よくない	95	58.3	49	30.1	19	11.7	

$\chi^2$ 検定  
質問項目：親子の間の対話があり、互いに相手を信頼している

**表2. 保護者の健康状態と子どものゲームのコントロールとの関連**

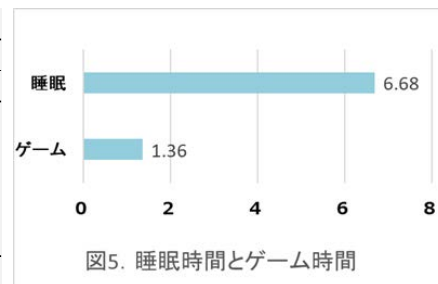
	ゲーム時間などのコントロール						p
	はい		いいえ		ゲームはしない		
	n	%	n	%	n	%	
よい・まあよい・ふつう	1061	57.8	528	28.7	248	13.5	<0.001
あまりよくない・よくない	77	47.2	71	43.6	15	9.2	

$\chi^2$ 乗検定  
質問項目：ゲームをする時間などをコントロールできる

**表3. 保護者の健康状態と子どものゲーム時間との関連**

	ゲームをする時間			p
	n	mean	SD	
よい	641	1.31	1.28	0.044
まあよい	737	1.29	1.22	
ふつう	459	1.49	1.64	
あまりよくない	127	1.51	1.24	
よくない	36	1.60	1.81	

一元配置分散分析



**表4. 保護者の健康状態と子どもの朝食摂取状況との関連**

	毎日摂取		欠食あり		p
	n	%	n	%	
よい/まあよい/ふつう	1628	88.6	209	11.4	0.032
あまりよくない/よくない	135	82.8	28	17.2	

$\chi^2$ 乗検定：Fisherの直接法

結論として、小学生の保護者の主観的健康感、子どもとの対話と信頼関係、子どものゲーム時間などのコントロールやゲームの時間、朝食の欠食との関連が明らかになった。緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置の継続が保護者の主観的健康感や子どもの生活状況に与える影響とその関連についても検討する必要があると考えた。

## 成果2

第32回日本疫学会学術総会で、「緊急事態宣言下における小学生の保護者の主観的健康感に関連する要因」について分析し発表した。

### 【目的】

緊急事態宣言下における小学生の保護者の主観的健康感と個人の「一人を好む」特性との関連を明らかにすること。

### 【分析】

保護者の主観的健康感と、性別、年代、婚姻状況、家族構成、経済状況、個人の特性として「元来一人でいるのが好きだ」、「外出よりも家にいる事の方が好き」との関連について分析した。

主観的健康感5段階で尋ね、良いとまあ良いと普通、あまり良くないと良くないで2区分にした。その関連要因と考えられる性別、年代、婚姻状況、家族構成、経済状況、個人の特性として「元来一人でいるのが好きだ：以下、一人を好む」（回答肢は、ちがう、そうだ、とてもだ）、「外出よりも家にいる事の方が好き：以下、在宅を好む」（回答肢は、はいといいえ）。主観的健康感を目的変数とし、「一人を好む」を説明変数、性別、年代、経済状況、婚姻状況、家族構成、「在宅を好む」を交絡因子として調整したロジスティック回帰分析を行った。

表1. 小学生の保護者の健康状態に関連する個人要因のオッズ比

		OR	信頼区間	p
一人を好む	ref:ちがう	1.00		
	<b>そうだ</b>	<b>1.99</b>	<b>1.30 - 3.03</b>	<b>0.001</b>
	とてもそうだ	0.77	0.52 - 1.15	0.205
在宅を好む (はい)	ref: いいえ	1.29	0.91 - 1.83	0.157
性 (女)	ref:男	0.93	0.65 - 1.33	0.686
年代	ref:20代	1.00		
	30代	2.30	0.30 - 17.7	0.425
	40代	3.11	0.41 - 23.6	0.273
	50代	3.72	0.47 - 29.5	0.213
	60代	2.59	0.14 - 48.0	0.524
家族構成	ref:核家族	1.00		
	二世帯	0.74	0.38 - 1.45	0.380
	<b>3世帯以上</b>	<b>1.84</b>	<b>1.07 - 3.18</b>	<b>0.028</b>
婚姻状態 (ひとり親・その他)	ref:配偶者がいる	1.76	0.95 - 3.27	0.074
現在の経済状況	ref:ゆとりがある	1.00		
	ややゆとりがある	1.52	0.63 - 3.64	0.349
	やや苦しい	2.05	0.86 - 4.85	0.104
	<b>苦しい</b>	<b>4.71</b>	<b>1.94 - 11.5</b>	<b>0.001</b>

ロジスティック回帰分析

結論として、緊急事態宣言下において、小学生の保護者では、元来一人でいるのが好きな者に主観的健康感が良くない者が多かった。背景に、世帯人数が多い家庭で、狭い住居の中で、子どもの休校、配偶者の在宅勤務などにより家族で過ごす時間が多くなったことがあることが考えられる。

更なる研究として、第2回の追跡調査の結果を活用し、COVID-19緊急事態宣言下における保護者の養育態度の変化や主観的虐待感と、子どもの生活状況との関連について、縦断研究により因果関係を明らかにするための分析を行う。養育態度の変化に及ぼす養育環境についても明らかにして、感染症蔓延による自粛や行動制限下における保護者への対策を考察し、研究結果を論文として国内外へ公表する予定である。

成果3

研究結果を虐待予防の実装に活用したアウトリーチで行う保健指導の実施

- 外国人のための健康相談&子育て交流会

財団法人鹿児島県国際交流協会の依頼により、令和5年3月19日に国際交流センターで外国人のための健康相談、子育て交流会を実施した。0歳から中学生の子どもがいる保護者が参加した。小児精神科医、看護師(NPO法人メッセージナーズかごしま、教員)、保健師(退職後のプラチナ保健師、教員)、理学療法士(教員)による連携で、発育発達の観察と検討、子どものいじめや保護者の体調不良と医療機関への不信に対する受診勧奨、医療機関の紹介、学校への対応について助言を行った。小学校や中学校からのお便りについて外国語版の要望があり、協会を通じて教育委員会に提言された。健康相談の前後に調査を実施し、結果を取りまとめて学会で実践報告とする予定である。プラチナナーズと教員により、2カ月に1回、センターで相談会の継続をすることになった。協会により外国人を積極的に受け入れている病院見学ツアーが企画され、研究責任者が所属する大学の看護学生もボランティアとして参加することになった。

- てらの保健室

NPO法人メッセージナーズかごしまが月1回実施するてらの保健室で相談業務の協力をしている。妊娠高血圧のある妊婦に対する健康相談を実施した。実母との関係性の把握と傾聴、仕事と健康管理、子育てのバランスをとるための助言、保健センターの事業の紹介を行った。アウトリーチで行う保健指導により、早期に行政の支援に繋げることが可能となった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 水田明子, 尾島俊之
2. 発表標題 緊急事態宣言下における小学生の保護者の主観的健康感に関連する要因
3. 学会等名 日本疫学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 水田明子, 尾島俊之
2. 発表標題 緊急事態宣言下における保護者の主観的健康感と小学生の生活状況との関連
3. 学会等名 第81回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	尾島 俊之  (Ojima Toshiyuki)  (50275674)	浜松医科大学・医学部・教授    (13802)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------